



持続的な下水道事業をサポート
官民出資による広域補完組織の構想

- 人口減少に伴う「人」「モノ」「カネ」の課題を解決
- 広域化・共同化による自治体連携をさらに推進
- 自治体における事業マネジメント力を向上・経営改善

地方の将来像をいち早く示す自治体 = 秋田県

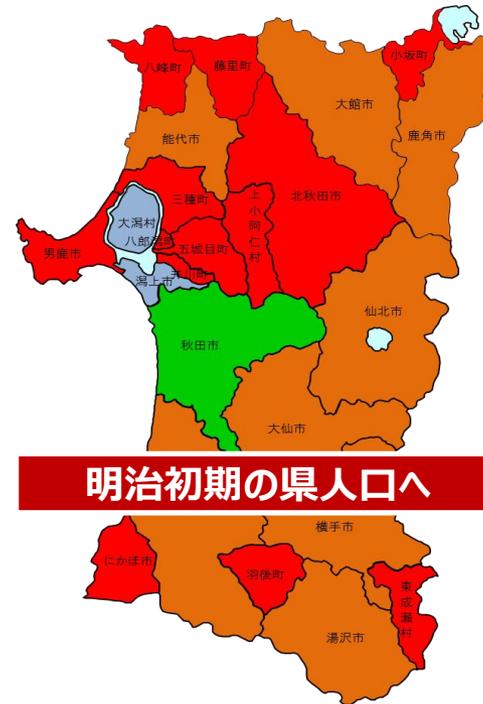
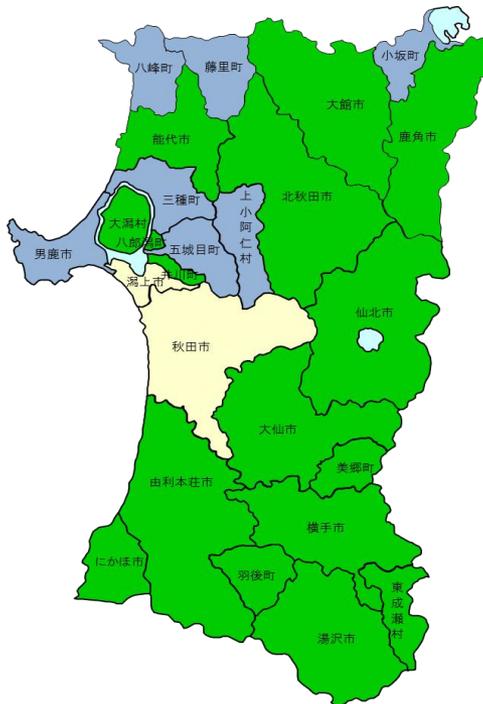
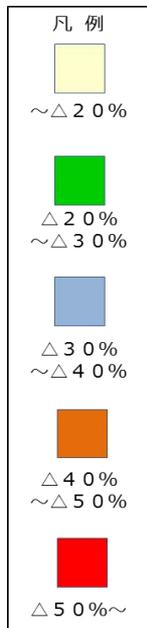
2015年(H27)
102.3万人



2030年(R12)
81.4万人(△20.4%)



2045年(R27)
60.2万人(△41.2%)



項目名	順位
平均年齢	1位 (51.27歳)
65歳以上の世帯員のいる世帯割合	1位 (55.8%)
婚姻率 (人口千人当たり)	47位(3.1件)
出生率 (人口千人当たり)	47位 (5.2人)

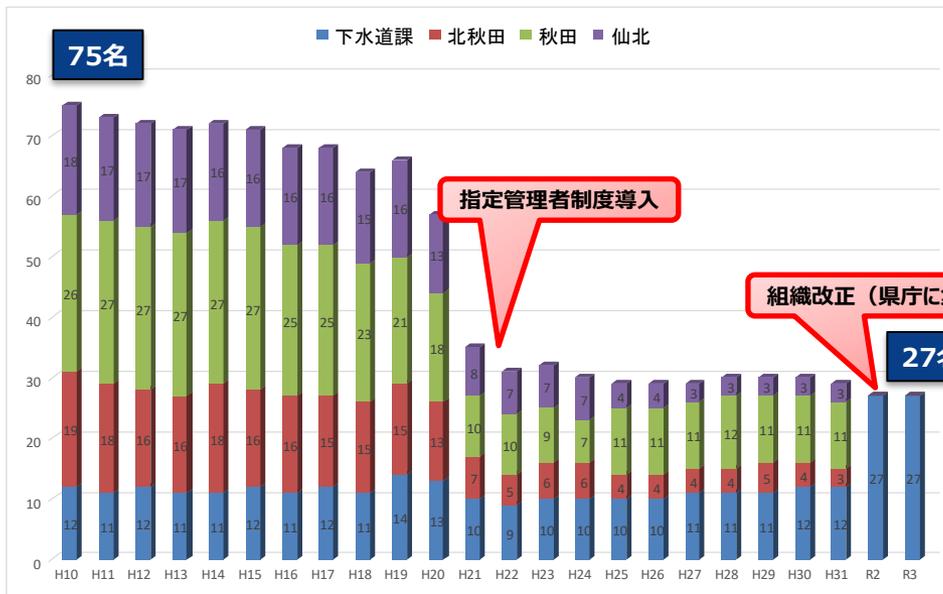
将来人口推計 (国立社会保障・人口問題研究所) によると
 ○ 日本国全体より約**18年早いペース**で県人口は減少
 ○ 2045年には、**県民の半分以上が65歳以上**



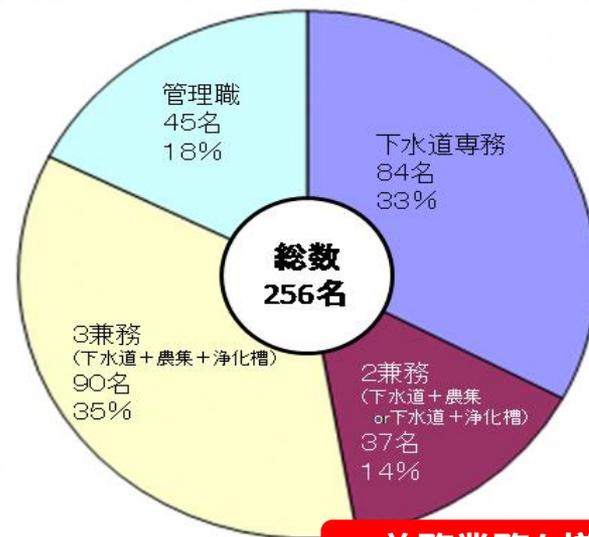
人口減少に伴う地方課題は増大

(出典) 秋田県企画振興部調査統計課「令和2年版あきた100の指標」

秋田県下水道事業関係職員数



市町村の生活排水処理事業兼務状況 (R1)



- 建設から維持管理の時代への転換、人口減少に伴う経営環境の悪化に対応するには「人」の**知識**と**知恵**によるマネジメント力
- 持続的な生活排水処理事業運営には、**将来を担う人材の継続的な育成**が重要
- ただし、県及び基礎自治体の現状からは、重要となる**アセットマネジメント**や**長期的な投資・財政計画**を立案・実施できる職員の確保および育成するための**時間や場はますます減少**



今後、加速化する担当職員及び技術職員削減で脆弱化する体制をいかに補うか

将来的な対応策は？

県等による事務受託・代行

新たな第三者組織

.....

または**一部事務組合設立、コンセッション等アウトソーシング**に委ねるべきか

政策面からの方向性

国

新下水道ビジョン –H26国土交通省下水道部–

中小市町村における補完に関して、主に以下の考え方が示されている。

- ・公的機関や民間などの補完者による補完を受けることを想定
- ・広域管理における効率化を図るため、周辺市町村が連携し、あるいは補完者が調整役となって、**複数市町村がまとめて補完**を受ける
- ・市町村が補完を受ける場合は、補完者に対する適切な対価、施設・経営情報の開示が必要

県

第3期ふるさと秋田元気創造プラン –H30秋田県–

市町村間の連携推進や県による市町村への機能支援として以下の取組を示している。

「秋田の未来につながるふるさと定着回帰戦略」の施策の方向性

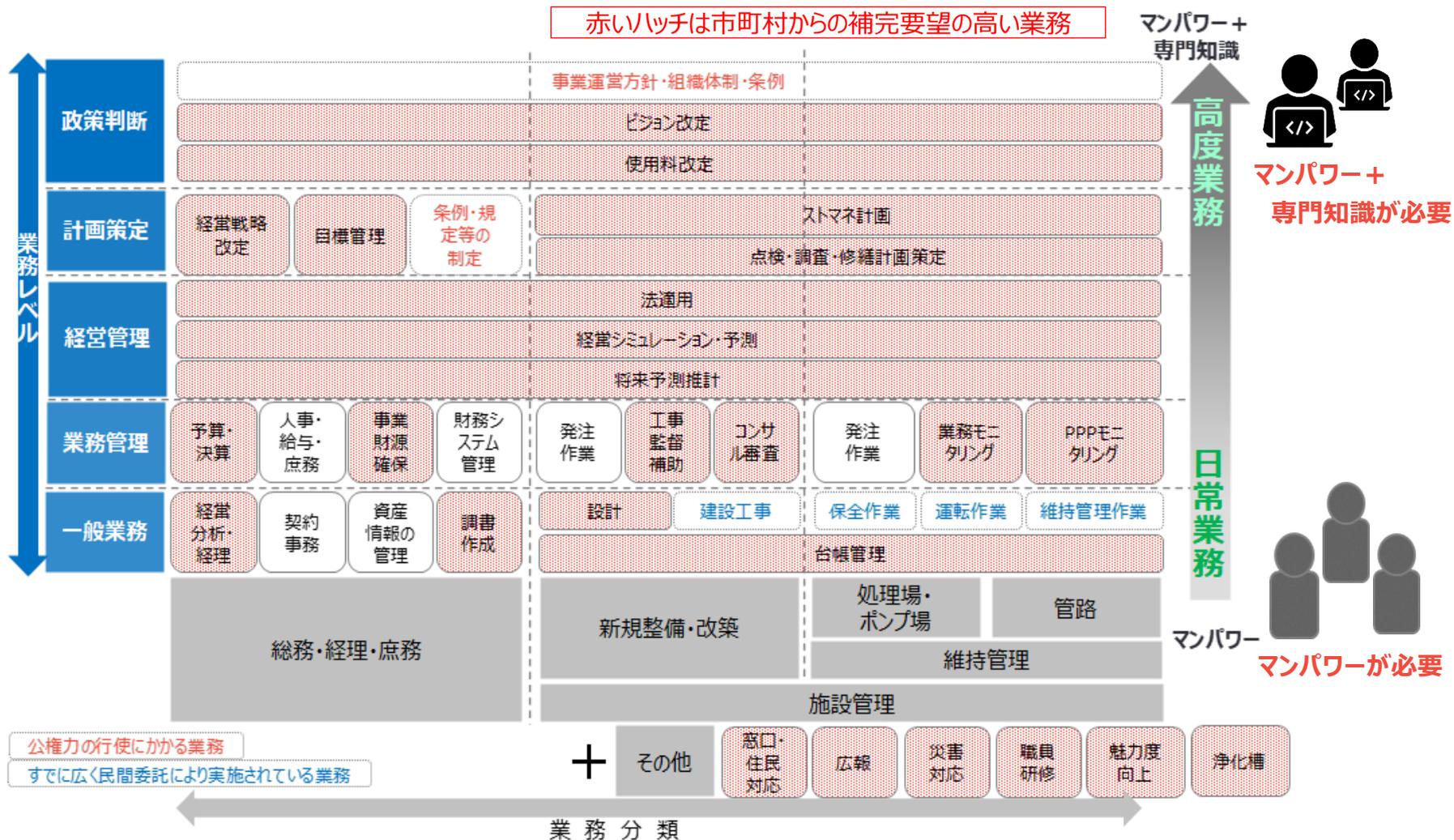
- ・県・市町村間の協働推進から、処理施設の広域共同管理・運営
- ・インフラ施設のマネジメント強化の観点から、一体的な事業の管理・運営による広域共同化の推進

補完とは

用語名称	定義、辞書的意味	備考
補完	本来、県及び市町村が実施すべき業務について、これを実施する能力を有する他の主体が補う。 (実施主体となる) → 足りないものを補う	
支援	県及び市町村の事業運営が円滑となるように、制度創設や技術的助言を実施する。 (実施主体とならない)	

第三者による補完により、地域は地域で事業運営することが可能ではないか

第三者による事務の補完 ～ 秋田県内市町村ニーズより ～



地域密着型の第三者による補完組織設立を検討

- 一義的に広域行政の主体となる県が担うべきであるが、人事異動等で一定の技術力、マンパワーの確保は困難
- 人口減少等で水ビジネスの市場縮小化では、全县を視野に一貫して公営企業をサポートする第三者組織が望ましい

秋田県では、令和元年5月に全国5番目となる法定協議会（下水道法）に移行

県知事と市町村長等で構成する協議会に再編 ⇒ 「広域化・共同化」をスピード感をもって、さらに推進

◆広域化・共同化メニューの状況 ～他5ブロックの意向～

◎：作業部会等を通じて、優先度が高いと判断されるメニュー
○：作業部会等を通じて、今後検討したいと意見があったメニュー

メニュー	ブロック	能代 山本	大館 鹿角	北秋田	由利	県南
1.複数処理施設の統合	「都道府県構想」で整理済み		※令和3年度中間見直し(予定)			
2.複数処理場・ポンプ場の維持管理の共同化		○	◎	○	○	◎
3.管路・マンホールポンプの維持管理の共同化		○	◎	○	○	◎
4.事務処理・窓口対応等の共同化		○	○	○	○	○
5.情報システムを活用した広域マネジメント		○	○	○	○	○
6.BCP訓練の共同化		◎	◎	◎	◎	◎



令和元年7月1日開催
法定協議会 第1回幹事会

○ 幹事会にて、今年度より「5」つの特定課題について、部会を設置、市町村と連携策のスケジュール感を共有

	部会1 「管路包括管理 検討部会」	部会2 「事務処理共同化 検討部会」	部会3 「県南地区広域汚泥 資源化検討部会」	部会4 「BCP検討部会」	部会5 「補完体制構築 検討部会」
第一段階 (2019～)	・県 + 7自治体 (臨海処理区) ・秋田市	・県 ・北秋田市・三種町 ・八峰町 ・法非適用自治体	・県 ・県南地区自治体	・県 ・全市町村	・県 + 秋田市 ※課題点整理後、 各ブロック代表参画
第二段階 (2020～)	上記に加え ・流域関連自治体	上記に加え ・支援を求める自治体	↓	↓	↓
第三段階 (更なる展開)	上記に加え ・その他自治体	↓	↓	↓	↓

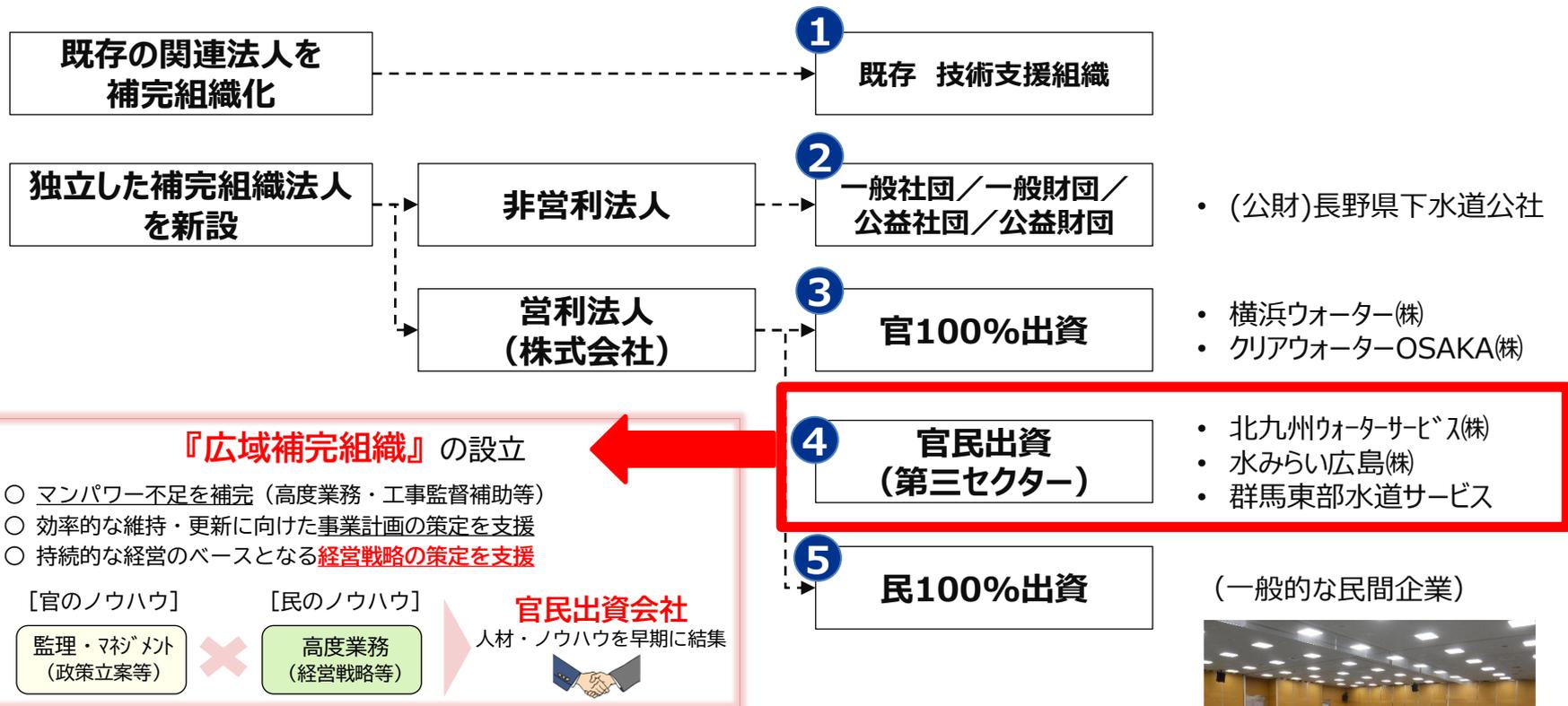
第三者による補完組織の法人形態

- 法人新設に留まらず、既存の関連法人を活用（補完組織化）も比較検討
- 全国的な事例を参考に法人形態について、有識者で構成する委員会で議論

既存法人の活用or新設

パターン

主な事例

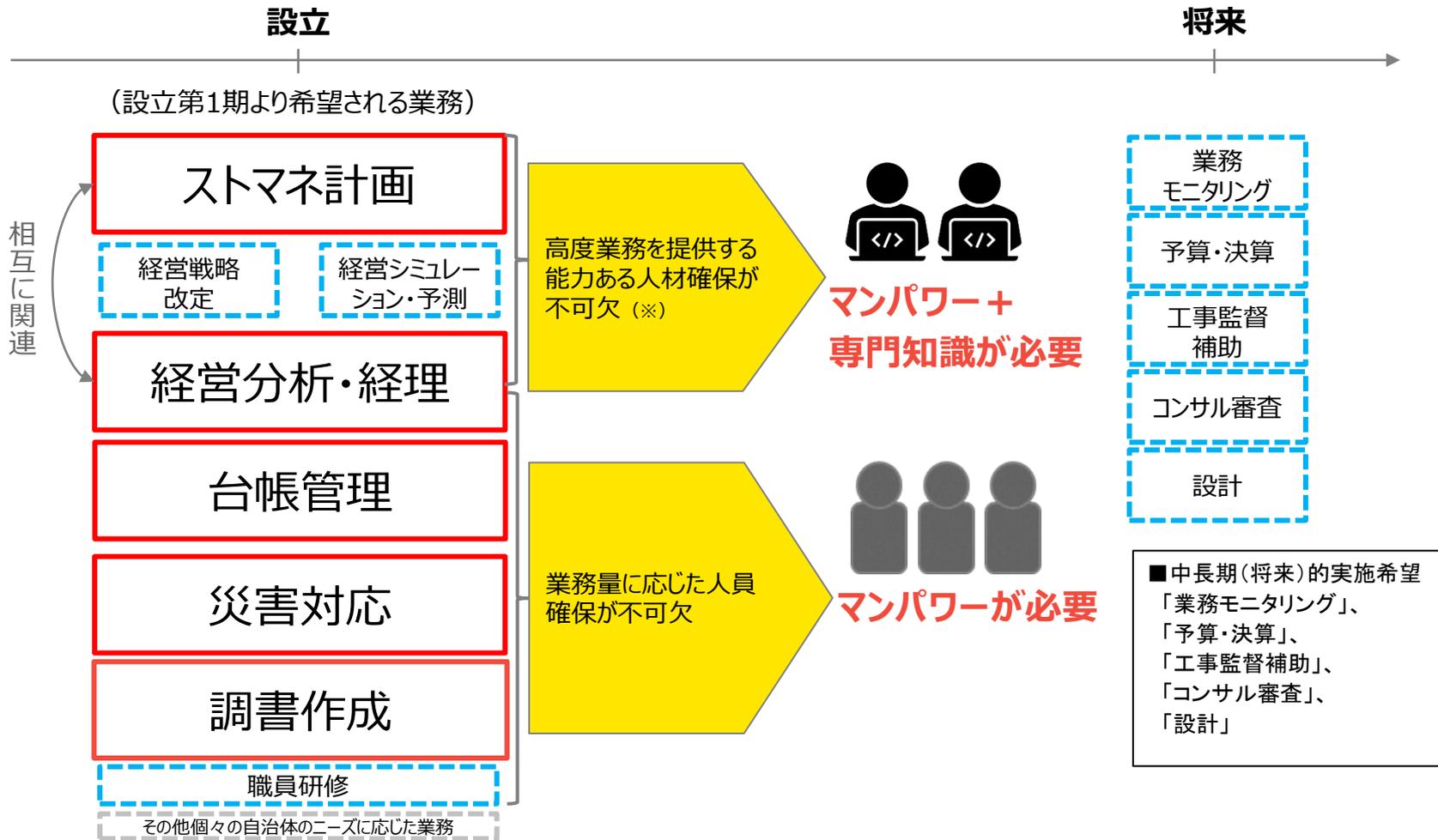


2022年5月25日 秋田県・市町村協働政策会議 及び 法定協議会総会

**秋田県知事とすべての市町村長は
官民出資株式会社による補完組織設立について合意**



- 人口減少や老朽度、処理施設の稼働率などの的確な将来推計により使用料改定を支援
- 無駄な改築更新の排除、処理場運転の最適化、脱炭素化投資を提案
- さらに広域化・共同化の案件形成など、県域の全体最適を目指した事業マネジメント

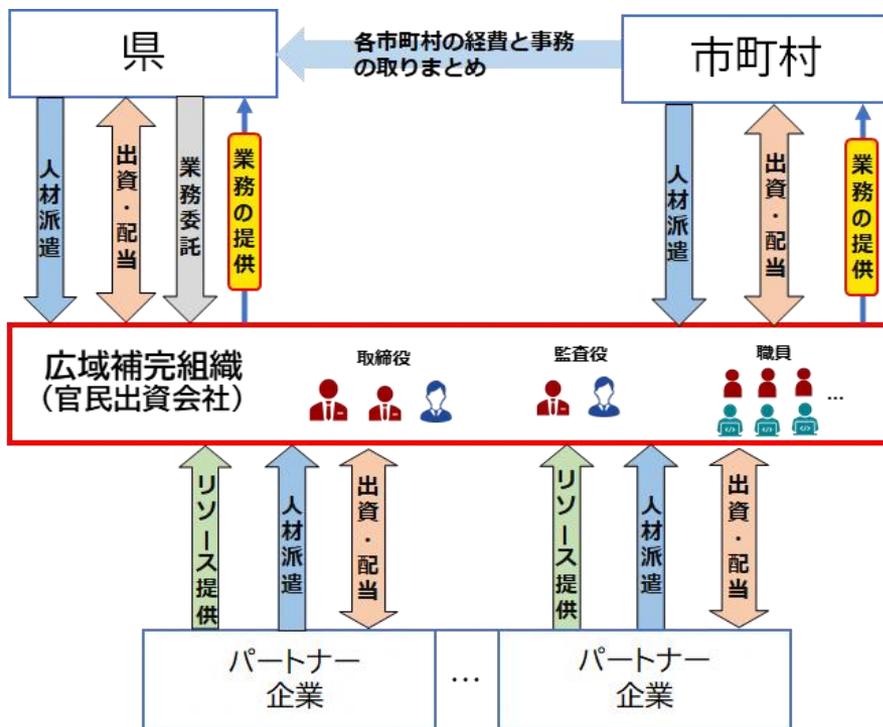


◆ 官民出資により、地域密着型の「水のプロ集団」を設立

組織設計の視点

- 市町村ニーズへの的確な対応
- 市町村に対する持続的なサポート
- 技術的コア業務の内製化
- 市町村業務のコスト低減

官民出資会社のイメージ



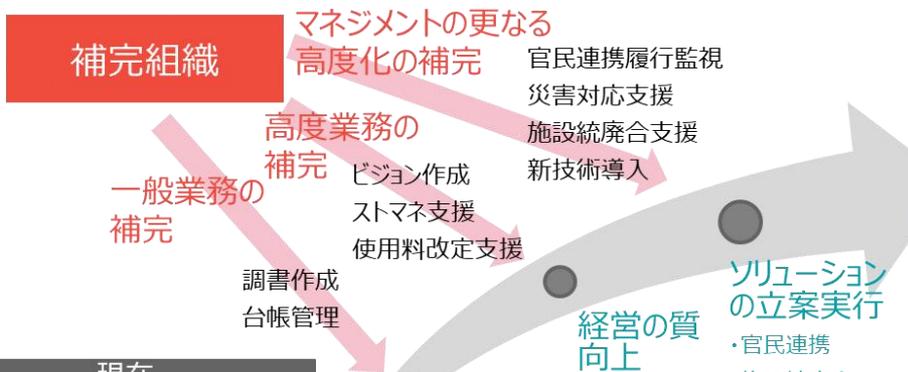
**“パートナー企業”との連携により
官と民それぞれの“強み”で地域に貢献**

予定スケジュール

年度	県	市町村
R 4	法定協議会総会	
	設立計画、機関設計	
	地方自治法(連携協約等)	
	予算(出資金等)	
R 5	民間企業公募	広域補完組織 設立
		※プレサービス
R 6		※本格サービス開始

官民連携による事業マネジメントの高度化で持続可能な事業運営へ

- 事業管理者（県、市町村）の権限はそのままに
県内自治体の事業運営の”弱み”を補完する組織
- 自治体職員に寄り添い、また担当職員の人事異動に左右されないよう
水のプロが事業マネジメントをサポートする組織
- 管理基準や計画方針の全県統一化、管理情報一元化により、
事業運営コストの抑制を最大化する組織
- 自治体のみならず、「地元企業」によるPPP/PFI案件形成など、
地域の水環境を持続的に地域で守るようサポートする組織



将来	
人	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 補完組織を含めた体制確立 ▶ 人材育成による技術の継承 ▶ 地元民間企業も含めた成長
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 施設情報・ストックマネジメント・アセットマネジメントの高度化・標準化 ▶ 災害時の対応強化
カネ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適切な使用料設定による経費回収率の向上 ▶ 一般会計繰入の抑制 ▶ 維持・改築更新費効率化

現在	
人	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 職員数の減少 ▶ 体制維持の限界 ▶ 技術ノウハウの断絶
モノ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 老朽化施設の増大 ▶ 災害激甚化、震災の頻発 ▶ 新たな投資の抑制
カネ	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 今後の人口減少 ▶ 老朽化対応 ▶ 経費回収率の低迷

県内生活排水事業